

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加に支えられ景気拡大が持続しました。米国経済は個人消費や住宅投資の伸びに鈍化が見られたものの安定成長を続け、欧州経済もドイツの内需回復に牽引され緩やかな成長を続けました。一方、中国経済は輸出と固定資産投資が高い経済成長を創出し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は163,998百万円と前中間連結会計期間に比べ8,258百万円（5.3%）の増収となり、営業利益も13,367百万円と6,142百万円（85.0%）の増益となりました。経常利益は10,947百万円と前中間連結会計期間に比べ5,624百万円（105.7%）の大幅増益となり、中間純利益も7,468百万円と5,047百万円（208.4%）の大幅増益となりました。

① 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は67,768百万円と前中間連結会計期間に比べ5,564百万円（8.9%）の増収となりました。営業利益は、増産、継続的な原価低減の実施、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努めた結果13,317百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,205百万円（19.8%）の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。各製品が、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばしました結果、売上高は96,229百万円と前中間連結会計期間に比べ2,694百万円（2.9%）の増収となりました。営業利益は50百万円と、原価低減及び合理化施策等の進展により利益が出ている製品が順調に利益を伸ばし、また大きな赤字を計上していた情報モーター、スピンドルモーター、及びキーボードの業績も大きく改善し、前中間連結会計期間に比べ3,937百万円の大幅な改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高41,825百万円と前中間連結会計期間に比べ2,584百万円（6.6%）の増収となり、営業利益も4,777百万円と5,531百万円の増益となりました。

アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は79,352百万円と前中間連結会計期間に比べ4,018百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は5,895百万円と166百万円（2.9%）の増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、他の輸入製品等が伸びず、売上高は28,594百万円と前中間連結会計期間に比べ209百万円（△0.7%）の減収となりました。しかし、営業利益は1,899百万円と384百万円（25.3%）の増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は14,225百万円と前中間連結会計期間に比べ1,865百万円（15.1%）の増収となり、営業利益は794百万円と60百万円（8.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ6,372百万円減少し、20,762百万円となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前中間純利益の増加やたな卸資産の減少等により21,885百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ8,953百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ1,896百万円の支出の減少となり7,630百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済16,134百万円及び配当金の支払い等により前中間連結会計期間に比べ19,504百万円の支出の増加となり、17,931百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	67,115	100.6
電子機器	91,322	102.6
合計	158,437	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	69,093	103.0	49,369	113.7
電子機器	97,636	105.3	24,688	113.7
合計	166,729	104.4	74,057	113.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	67,768	108.9
電子機器	96,229	102.9
合計	163,998	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,445百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用137百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受であるボールベアリング、すべり軸受、及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス、及びトライボロジーに重点をおいた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業、及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点をおいた開発も行っております。HDD（ハードディスクドライブ）業界において面記録の更なる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始されたのに伴い、磁気ヘッドの支持軸受ユニットであるピボットアッセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化の要求に対応する開発を行っております。クリーンルーム内で使用される製造・検査装置や搬送用コンベアーに組み込まれるより低い発塵特性とより高い清浄度を備えたボールベアリングの開発を行っております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロット・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得いたしました。

2006年6月に、上海R&DセンターはISO17025国家認証を取得いたしました。同年3月に同認証を取得したタイR&Dセンターに次いで2番目の取得となります。上海R&Dセンターが取得したISO17025国家認証は、金属及びプラスチックに含まれるカドミウム、鉛、水銀、六価クロムの分析業務に対して与えられるものであり、当社グループの主要生産拠点における環境に悪影響を及ぼす物質及び製品安全の管理体制が強化されるとともに、欧州指令のRoHS規制を遵守する観点からお客様から高い評価を受けております。

当事業にかかる研究開発費は951百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーター関連はファンモーター、ステッピングモーター、ブラシレスモーター、DCモーター、HDDスピンドルモーターの各種用途において求められる小型化・高出力化・高効率化・静音化・高信頼性等、顧客要求に応じた先進的新製品を先行市場投入できるよう各種解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を回転機器基礎技術開発部門を中心に強化しております。特に、今後は競争力ある高付加価値製品として小型ステッピングモーターやブラシレスモーターの開発を強化し逐次市場投入する予定です。

電子機器事業における磁気応用製品及びディスプレイ関連製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っております。磁気応用製品としては、各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等が、ディスプレイ関連製品としては、モバイル液晶用LED (Light Emitting Diode)バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶テレビ用冷陰極管インバーター回路、プロジェクター用超高圧水銀ランプ点灯回路及びプロジェクター光学ユニット部品等がそれぞれ挙げられます。また、当社グループの特徴でもある超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術及びフォトリソグラフィ技術等を組み合わせた、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD(Flat Panel Display)用光学部品の製品開発を進めています。エレクトロニクス関連開発として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路の開発を行っており、更に、低損失、高効率なモーター駆動回路の開発も行っております。

当事業にかかる研究開発費は3,357百万円であります。